



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 東洋刃物株式会社

コード番号 5964 URL <http://www.toyoknife.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 庄子 公侑

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長

(氏名) 清野 芳彰

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

TEL 022-358-5782

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,775	△13.6	236	—	214	—	174	—
23年3月期第2四半期	3,213	28.3	△37	—	△108	—	△447	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 175百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △478百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	17.48	—
23年3月期第2四半期	△44.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	5,862	△284	△4.9
23年3月期	6,190	△460	△7.5

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 △286百万円 23年3月期 △461百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	△13.8	320	464.3	230	—	140	—	14.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期2Q	10,000,000 株	23年3月期	10,000,000 株
24年3月期2Q	18,894 株	23年3月期	18,894 株
24年3月期2Q	9,981,106 株	23年3月期2Q	9,982,442 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P3
2. サマリー情報（その他）に関する事項.....	P4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	P4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	P4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	P4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	P4
4. 四半期連結財務諸表	P5
(1) 四半期連結貸借対照表	P5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P11
(5) セグメント情報	P12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P13
(7) 重要な後発事象	P13
5. 補足情報	P14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災発生後の影響のもと、復興関連の設備投資や個人消費の改善など一部持ち直しに向けた動きが見られたものの、期間後半より急激な円高進行による輸出の鈍化、デフレの影響や雇用調整などの悪化懸念が依然として残る厳しい状況の中で推移いたしました。

また世界経済は、中東情勢の悪化による原油・ガソリン価格の上昇、米国経済の低迷、欧州諸国の債務危機懸念などにより、総じて減速基調で推移いたしました。

当社グループに関連する工業用機械刃物業界におきましても、鉄鋼・製紙・製本関連等の業界向け需要においては一時回復傾向が見られたものの、期間後半からの急激な円高進行により輸出の落ち込みが懸念される中で経過いたしました。産業用機械及び部品や緑化造園においては、第1四半期連結累計期間から引き続き全体として震災特需の影響を受ける中で推移いたしました。

当社グループにおきましては、東日本大震災により被災した多賀城工場において生産する合板用刃物及び機械部品などの売上が減少した結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高が前年同四半期比13.6%減の27億75百万円となりました。損益面におきましては、品種構成の変化による売上総利益率の好転と販売費及び一般管理費の減少等の要因があり、営業利益2億36百万円（前年同四半期は営業損失37百万円）、経常利益2億14百万円（前年同四半期は経常損失1億8百万円）、四半期純利益1億74百万円（前年同四半期は四半期純損失4億47百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ア) 工業用機械刃物

工業用機械刃物におきましては、被災した多賀城工場で生産する合板・製本用刃物の落ち込みがあったものの、情報通信関連分野向け精密刃物の需要に復調の兆しがみられました。その結果、売上高は20億11百万円（前年同四半期比15.1%減）と減少したものの、セグメント利益は2億90百万円（前年同四半期比327.6%増）となりました。

イ) 産業用機械及び部品

産業用機械及び部品におきましては、被災した多賀城工場で生産する機械部品等の落ち込みが影響しているものの、設備投資の回復により利益率の高い工作機械等の販売が増加いたしました。その結果、売上高は5億79百万円（前年同四半期比10.9%減）と減少したものの、セグメント利益は96百万円（前年同四半期比20.7%増）となりました。

ウ) 緑化造園

緑化造園におきましては、東日本大震災による復旧工事等の特需があったものの、公共工事抑制の影響による官公庁関連の工事の減少や景気低迷による施設管理業務の減少があり、売上高は1億84百万円（前年同四半期比5.3%減）となり、セグメント利益は16百万円（前年同四半期はセグメント損失4百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 資産、負債および純資産の状況

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億27百万円減少し、58億62百万円となりました。

(流動資産)

前連結会計年度末に比べ4億34百万円減少し、40億77百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が5億73百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

前連結会計年度末に比べ1億6百万円増加し、17億84百万円となりました。主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産が減価償却により1億2百万円減少したものの、有形固定資産取得のための建設仮勘定が2億16百万円増加したことなどによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億3百万円減少し、61億46百万円となりました。

(流動負債)

前連結会計年度末に比べ1億92百万円減少し、40億32百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が1億67百万円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

前連結会計年度末に比べ3億11百万円減少し、21億14百万円となりました。主な要因は、長期借入金が2億21百万円、長期預り金が94百万円減少したことなどによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1億75百万円増加し、2億84百万円の債務超過となりました。主な要因は、四半期純利益を1億74百万円計上したことなどによるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億77百万円減少し、8億85百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、1億69百万円（前年同四半期は3億3百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1億89百万円及び減価償却費1億2百万円などがあったものの、仕入債務の減少1億67百万円、売上債権の増加1億6百万円、長期預り金の減少94百万円及び災害損失引当金の減少48百万円などがあったことを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は1億87百万円（前年同四半期は32百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1億89百万円あったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は2億16百万円（前年同四半期は50百万円の減少）となりました。これは主に長・短期借入金の借入と返済の差額として借入金が1億94百万円減少したことなどを反映したものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済の見通しにつきましては、設備関連を中心に生産の持ち直しが見られるものの、引き続き円高傾向が続くことで輸出企業にとって大きな足枷となり、未だ景気低迷からの脱却を見通せない厳しい環境が今後も続く予想されます。

このような環境下にあります。当社グループといたしましては、東日本大震災からの早期復興ならびに市場への供給責任を果たすとともに、経常的な収益確保に全力を傾注する所存でございます。

平成24年3月期の通期業績につきましては、売上高53億円、経常利益2億30百万円、当期純利益1億40百万円を見込んでおります。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度におきまして、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による災害損失を特別損失に計上し、また繰延税金資産の回収可能性を見直しその取り崩しを行ったことにより、当期純損失を計上し債務超過となっております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、営業利益、経常利益及び四半期純利益を計上したものの依然として債務超過の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するために、平成23年6月に次のような対応策を盛り込んだ経営改善計画を策定し、経常的に利益を確保できる経営体制を確立し、早期に債務超過の解消を図って参ります。

①組織・生産体制の見直し

工場の集約を含め生産規模に応じた生産体制・人員体制、組織見直しなどを行い、業務効率の向上を図ります。

なお、平成23年10月17日開催の取締役会において、大阪工場を富谷工場及び多賀城工場の敷地内に移転することを決議しております。

②高付加価値製品への注力

高精度・精密製品である刃物、機械部品の売上拡大に注力し、採算性の向上を図ります。

③販売費および一般管理費の削減

役員報酬、管理職手当及び給与の減額等を継続して実施するとともに、事業規模に応じた組織再編や人員体制の見直し等を通じ人件費の削減を図ります。

④資産の効率的運用

資産の売却等を含めその効率的運用を図り、有利子負債の抑制に努めます。

また、資金面におきましては、引き続き主要取引金融機関に対して継続的支援を要請し、資金調達や資金繰りの安定化に努めて参ります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,708	1,134
受取手形及び売掛金	1,643	1,749
製品	327	285
仕掛品	410	410
原材料及び貯蔵品	372	396
繰延税金資産	8	9
その他	48	101
貸倒引当金	△6	△11
流動資産合計	4,512	4,077
固定資産		
有形固定資産	1,200	1,345
無形固定資産	81	64
投資その他の資産		
投資有価証券	273	271
繰延税金資産	32	36
その他	148	112
貸倒引当金	△58	△46
投資その他の資産合計	395	374
固定資産合計	1,677	1,784
資産合計	6,190	5,862
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	896	729
短期借入金	2,717	2,745
リース債務	42	41
未払法人税等	9	18
賞与引当金	17	19
災害損失引当金	48	—
その他	491	478
流動負債合計	4,224	4,032
固定負債		
長期借入金	1,839	1,617
リース債務	97	82
繰延税金負債	12	12
退職給付引当金	274	296
役員退職慰労引当金	28	25
長期預り金	174	80
固定負債合計	2,425	2,114
負債合計	6,650	6,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	194	194
利益剰余金	△1,113	△938
自己株式	△3	△3
株主資本合計	△422	△247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	8
為替換算調整勘定	△54	△47
その他の包括利益累計額合計	△39	△38
少数株主持分	1	1
純資産合計	△460	△284
負債純資産合計	6,190	5,862

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	3,213	2,775
売上原価	2,573	1,967
売上総利益	639	808
販売費及び一般管理費	676	571
営業利益又は営業損失(△)	△37	236
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	4	4
補助金収入	8	5
受取保険料	—	10
災害見舞金	—	19
その他	16	19
営業外収益合計	33	62
営業外費用		
支払利息	59	55
為替差損	24	3
その他	20	24
営業外費用合計	104	84
経常利益又は経常損失(△)	△108	214
特別利益		
固定資産売却益	17	—
貸倒引当金戻入額	11	—
特別利益合計	28	—
特別損失		
災害による損失	—	24
特別損失合計	—	24
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△79	189
法人税、住民税及び事業税	11	16
法人税等調整額	355	△1
法人税等合計	367	15
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△447	174
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△447	174

【四半期連結包括利益計算書】

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△447	174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	△6
為替換算調整勘定	△4	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	6
その他の包括利益合計	△31	0
四半期包括利益	△478	175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△479	175
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△79	189
減価償却費	127	102
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△7
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△48
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	64	21
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△2
受取利息及び受取配当金	△4	△3
持分法による投資損益 (△は益)	△4	△4
補助金収入	△8	△5
受取保険料	—	△10
災害見舞金	—	△19
支払利息	59	55
為替差損益 (△は益)	12	3
災害損失	—	24
売上債権の増減額 (△は増加)	△147	△106
たな卸資産の増減額 (△は増加)	197	15
仕入債務の増減額 (△は減少)	273	△167
預り金の増減額 (△は減少)	54	△21
長期預り金の増減額 (△は減少)	△111	△94
その他	△59	△36
小計	367	△113
利息及び配当金の受取額	4	3
補助金の受取額	8	5
保険料の受取額	—	10
災害見舞金の受取額	—	19
利息の支払額	△60	△54
災害損失の支払額	—	△24
法人税等の支払額	△14	△14
営業活動によるキャッシュ・フロー	303	△169

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41	△189
有形固定資産の売却による収入	22	—
投資有価証券の取得による支出	△36	—
無形固定資産の取得による支出	△0	—
定期預金の預入による支出	△55	△168
定期預金の払戻による収入	79	165
従業員に対する貸付けによる支出	△0	△6
従業員に対する貸付金の回収による収入	1	10
その他	△0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11	296
長期借入れによる収入	600	—
長期借入金の返済による支出	△616	△490
リース債務の返済による支出	△21	△22
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50	△216
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	205	△577
現金及び現金同等物の期首残高	1,207	1,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,412	885

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
当社グループは、前連結会計年度におきまして、平成23年 3 月11日に発生した東日本大震災による災害損失を特別損失に計上し、また繰延税金資産の回収可能性を見直しその取り崩しを行ったことにより、当期純損失を計上し債務超過となっております。 当第 2 四半期連結累計期間におきましては、営業利益、経常利益及び四半期純利益を計上したものの依然として債務超過の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。 当社グループは、当該状況を解消するために、平成23年 6 月に次のような対応策を盛り込んだ経営改善計画を策定し、経常的に利益を確保できる経営体制を確立し、早期に債務超過の解消を図って参ります。 ①組織・生産体制の見直し 工場の集約を含め生産規模に応じた生産体制・人員体制、組織見直しなどを行い、業務効率の向上を図ります。 なお、平成23年10月17日開催の取締役会において、大阪工場を富谷工場及び多賀城工場の敷地内に移転することを決議しております。 ②高付加価値製品への注力 高精度・精密製品である刃物、機械部品の売上拡大に注力し、採算性の向上を図ります。 ③販売費および一般管理費の削減 役員報酬、管理職手当及び給与の減額等を継続して実施するとともに、事業規模に応じた組織再編や人員体制の見直し等を通じ人件費の削減を図ります。 ④資産の効率的運用 資産の売却等を含めその効率的運用を図り、有利子負債の抑制に努めます。 また、資金面におきましては、引き続き主要取引金融機関に対して継続的支援を要請し、資金調達や資金繰りの安定化に努めて参ります。 しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。 なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) 【セグメント情報】

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			
	工業用機械 刃物	産業用機械 及び部品	緑化造園	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,368	649	195	3,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0	1
計	2,368	650	196	3,214
セグメント利益又は損失(△)	67	80	△4	143

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	143
セグメント間取引消去	△1
全社費用(注)	△179
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△37

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			
	工業用機械 刃物	産業用機械 及び部品	緑化造園	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,011	579	184	2,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	42	42
計	2,011	579	226	2,817
セグメント利益	290	96	16	403

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	403
セグメント間取引消去	△19
全社費用(注)	△147
四半期連結損益計算書の営業利益	236

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 【株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記】

該当事項はありません。

(7) 【重要な後発事象】

該当事項はありません。

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
工業用機械刃物	1,949	△14.1
産業用機械及び部品	549	5.5
緑化造園	184	△5.3
合計	2,683	△10.2

(注) 1 金額は販売価格であり、セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
工業用機械刃物	1,939	△21.0	561	△15.0
産業用機械及び部品	549	△21.9	156	△19.1
緑化造園	250	3.1	80	△35.0
合計	2,739	△19.4	797	△18.3

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
工業用機械刃物	2,011	△15.1
産業用機械及び部品	579	△10.9
緑化造園	184	△5.3
合計	2,775	△13.6

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。